



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 裕功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 法務・管理管掌 (氏名) 安藤 武始 TEL 06-4799-6890
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,237	12.2	1,664	29.3	1,819	31.2	558	—
26年3月期	51,027	24.2	1,287	412.6	1,386	161.7	△1,105	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,439百万円 (—%) 26年3月期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.13	48.26	6.6	5.6	2.9
26年3月期	△122.55	—	△16.0	4.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,085	10,150	29.6	947.01
26年3月期	30,740	6,859	22.1	754.36

(参考) 自己資本 27年3月期 10,085百万円 26年3月期 6,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	562	△2,392	1,327	2,471
26年3月期	1,687	△2,656	△43	2,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	27	—	0.4
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	72	16.0	0.9
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

上記の「配当の状況」は、普通株式にかかる配当状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	1.1	700	△22.0	580	△36.8	340	△47.4	31.83
通期	60,000	4.8	1,800	8.1	1,600	△12.1	980	75.5	96.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,149,400株	26年3月期	9,149,400株
27年3月期	139,362株	26年3月期	134,122株
27年3月期	9,012,234株	26年3月期	9,016,648株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,395	1.9	72	△26.1	661	△8.3	122	—
26年3月期	26,874	8.4	97	—	722	50.2	△1,386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.77	—
26年3月期	△153.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	25,415		8,973		35.3	823.57		
26年3月期	24,046		6,776		28.2	751.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,973百万円 26年3月期 6,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	355,000	—	355,000	710,000
28年3月期(予想)	—	355,000	—	355,000	710,000

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、中国をはじめ新興国において景気に減速感がみられたものの、米国において個人消費が底堅く着実に回復基調で推移いたしました。一方国内においては、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、特にアジア市場で好調に推移し、加えて円安の影響による増収効果等により、572億37百万円（前期比12.2%増）と史上最高を更新しました。営業利益は量産効果等により16億64百万円（前期比29.3%増）となりました。経常利益は、為替差益の発生等により18億19百万円（前期比31.2%増）、当期純利益は、インドネシアにおける事業再編損失、一部顧客との間で合意した和解金支払い等による特別損失を計上し、5億58百万円（前期は当期純損失△11億5百万円）となりました。

・連結	売上高	572億37百万円（12.2%増）	・単体	売上高	273億95百万円（1.9%増）
	営業利益	16億64百万円（29.3%増）		営業利益	72百万円（26.1%減）
	経常利益	18億19百万円（31.2%増）		経常利益	6億61百万円（8.3%減）
	当期純利益	5億58百万円		当期純益	1億22百万円

事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

自動車機器事業における国内市場につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、売上高は132億16百万円（前期比4.0%減）となりました。海外市場につきましては、米国は、北米自動車市場の好調持続、円安による増収効果から、売上高は154億17百万円（前期比17.5%増）と大きく伸ばいたしました。欧州につきましては、販売増により売上高は34億54百万円（前期比19.5%増）となりました。アジアにつきましては、中国、インド、タイでは、点火コイルの新規立ち上がり、インドネシアでは、新会社の販売開始によりアジア合計で売上高は98億14百万円（前期比44.8%増）になりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は419億1百万円（前期比14.6%増）と大きく伸ばいたしました。セグメント利益は、試験研究費の増加等を、海外拠点を中心とした量産効果により吸収し、26億3百万円（前期比34.2%増）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業は、中国、インドをはじめアジア市場では販売増となり、売上高は、153億35百万円（前期比6.1%増）となりました。セグメント利益は、量産効果等により9億2百万円（前期比10.0%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、消費税増税後の消費マインドの停滞懸念が残るものの、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策による景気の下支えにより、企業収益の回復が見込まれています。

海外においては、アジア、米国を中心に世界全体では、安定的成長が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、省燃費・省電力をキーワードとした省エネ新製品の開発に注力し、当社のグローバルネットワークを活用して、全世界でビジネスの拡大を計ります。

以上により、通期の業績については、売上高600億円、営業利益は18億円、経常利益は16億円、当期純利益は9億80百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米国ドル = 118円、1ユーロ = 135円を前提として策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

総資産は340億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億44百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金9億89百万円、棚卸資産9億2百万円、未収入金6億21百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具3億10百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、239億35百万円となりました。主な増加は、短期借入金13億43百万円、主な減少は、長期借入金10億31百万円、退職給付に係る負債7億12百万円などでありあります。

純資産は前連結会計年度末に比べ32億91百万円減少し、101億50百万円となりました。主な増加は、資本剰余金15億円、利益剰余金9億13百万円などでありあります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から29.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し24億71百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億62百万円となりました。主な増加は、減価償却費20億79百万円、税金等調整前当期純利益11億18百万円、主な減少は、為替差損益5億46百万円、仕入債務の減少額4億63百万円、棚卸資産の増加額4億68百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、23億92百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億85百万円等でありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億27百万円となりました。主な増加は、短期借入金による調達13億21百万円、優先株発行による収入14億53百万円、主な減少は、長期借入金の返済による支出15億7百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、安定配当の維持と向上を図ることを基本方針としております。平成27年3月の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績の結果、今後の業績先行き動向、当社の財務状況を総合的に勘案しました結果、普通株式1株当たり5円の配当を実施させていただく予定です。

また、A種優先株式につきましては、当社定款に定められた条項に従い、A種優先株式1株当たり355,000円の配当を実施させていただく予定です。

(4) 事業のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

①業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイル・車載用制御基板を中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟製品分野では、円安により生産を海外拠点から国内拠点への回避、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

②特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は81.9%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は57.2%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害等について

当社グループは生産設備の定期的点検等を通して生産力の低下を最小限に抑制するよう努力しておりますが、自然災害による火災・電力供給等の中断による影響を完全に防止又は軽減することができるとい保証はありません。予期せぬ自然災害の発生により生産活動が中断し、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制

当社グループ各社は、知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成25年7月に当社顧客への一部自動車部品（点火コイル）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして米国司法省との間で司法取引契約を締結しております。当該違反行為に関連して、一部顧客と協議をすすめた結果、当社が和解金を支払うことで和解が成立し、平成27年3月期において、和解金を支払ったことに伴い275万米ドル（約3億1百万円）を特別損失に計上しております。なお、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されています。訴状には請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

⑥知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点をおいておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社との協業等によりそのリスクを回避する所存であります。

⑦製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧財務制限条項による影響について

当社グループが締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、開発・生産・販売のすべての過程で品質の作り込みを行い、顧客の満足と信頼を得られる商品を提供するTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）に立脚して、社会に価値ある商品を提供し続けることを、経営の基本理念としております。すでに認証を取得しているISO9001及びTS16949に加え、ISO14001に基づき、高いレベルでの継続的改善活動を通じて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の維持・向上させることが重要であると考えており、社員一人当たり付加価値生産性を高め、中長期的に売上高営業利益率7%を目指して企業運営を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にす理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

③ 省エネ技術の新製品の開発

自動車機器事業では「省燃費」、ホームエレクトロニクス関連の電子機器事業においては「省電力」をキーワードにエンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれるHEMS市場を意識した住設向けパワーコンディショナ等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

定期的なコンプライアンス委員会の開催、ガバナンス体制の見直し、コンプライアンス研修の強化、マニュアルの充実などITシステムの活用を含めた管理体制の整備を推進し、内部統制の強化を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は日本基準で作成しており、国際財務報告基準(IFRS)の採用については他社の採用動向等を踏まえて検討進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560	2,503
受取手形及び売掛金	※1, ※5 7,916	※1, ※5, ※6 8,905
電子記録債権	※5 298	※5 253
商品及び製品	1,649	1,875
仕掛品	509	566
原材料及び貯蔵品	2,399	3,019
繰延税金資産	295	323
その他	1,199	2,298
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	16,814	19,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,520	8,339
減価償却累計額	※2 △5,769	※2 △5,679
建物及び構築物 (純額)	※1, ※3 2,750	※1, ※3 2,659
機械装置及び運搬具	19,537	21,522
減価償却累計額	※2 △14,468	※2 △16,764
機械装置及び運搬具 (純額)	※1, ※3 5,069	※1, ※3 4,758
土地	※1 2,290	※1 2,171
建設仮勘定	703	631
その他	6,613	7,147
減価償却累計額	※2 △5,849	※2 △6,230
その他 (純額)	※3 763	※3 916
有形固定資産合計	11,577	11,137
無形固定資産	366	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,399
関係会社株式	358	842
長期貸付金	11	7
繰延税金資産	211	95
退職給付に係る資産	-	296
その他	210	235
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,982	2,873
固定資産合計	13,926	14,353
資産合計	30,740	34,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,919	7,879
電子記録債務	773	842
短期借入金	※1,※4 3,371	※1,※4 4,714
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,366	※1,※4 1,303
リース債務	171	182
未払金	2,695	2,794
未払法人税等	136	130
賞与引当金	613	612
役員退職慰労引当金	134	-
その他	606	816
流動負債合計	17,789	19,275
固定負債		
長期借入金	※1,※4 3,062	※1,※4 2,030
リース債務	548	500
長期未払金	1,234	1,100
退職給付に係る負債	954	242
資産除去債務	-	109
繰延税金負債	-	310
その他	292	365
固定負債合計	6,092	4,659
負債合計	23,881	23,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	3,882	5,382
利益剰余金	432	1,346
自己株式	△62	△65
株主資本合計	6,442	8,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	524
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	96	716
退職給付に係る調整累計額	△113	△8
その他の包括利益累計額合計	357	1,232
少数株主持分	58	64
純資産合計	6,859	10,150
負債純資産合計	30,740	34,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,027	57,237
売上原価	※1 41,711	※1 46,450
売上総利益	9,315	10,786
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,028	※2, ※3 9,121
営業利益	1,287	1,664
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	21	27
為替差益	218	278
補助金収入	20	1
作業くず売却益	21	21
その他	38	59
営業外収益合計	325	411
営業外費用		
支払利息	127	141
支払手数料	62	88
その他	35	26
営業外費用合計	226	256
経常利益	1,386	1,819
特別利益		
固定資産売却益	※4 25	※4 97
特別利益合計	25	97
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 127
固定資産除却損	※6 12	※6 12
減損損失	※7 10	※7 63
事業再編損	-	140
独禁法関連損失	※8 2,086	※8 381
事務所移転費用	-	52
社内システム調査費用	-	20
特別損失合計	2,115	798
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△703	1,118
法人税、住民税及び事業税	337	548
法人税等調整額	53	4
法人税等合計	391	552
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,095	565
少数株主利益	9	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,105	558

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,095	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	148
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	901	619
退職給付に係る調整額	-	104
その他の包括利益合計	1,015	874
包括利益	△79	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△89	1,432
少数株主に係る包括利益	9	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	3,882	1,537	△61	7,548
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	3,882	1,537	△61	7,548
当期変動額					
優先株式の発行					
資本金から剰余金への振替					
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,105		△1,105
剰余金の配当					
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,105	△1	△1,106
当期末残高	2,190	3,882	432	△62	6,442

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259	1	△804	-	△543	49	7,054
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	259	1	△804	-	△543	49	7,054
当期変動額							
優先株式の発行							
資本金から剰余金への振替							
連結範囲の変動							
連結子会社の決算期変更に伴う増減							
当期純利益又は当期純損失(△)							△1,105
剰余金の配当							
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△3	901	△113	901	8	910
当期変動額合計	117	△3	901	△113	901	8	△195
当期末残高	376	△1	96	△113	357	58	6,859

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	3,882	432	△62	6,442
会計方針の変更による累積的影響額			535		535
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	3,882	967	△62	6,978
当期変動額					
優先株式の発行	750	750			1,500
資本金から剰余金への振替	△750	750			
連結範囲の変動			△57		△57
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△15		△15
当期純利益又は当期純損失(△)			558		558
剰余金の配当			△107		△107
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,500	378	△3	1,875
当期末残高	2,190	5,382	1,346	△65	8,853

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	△1	96	△113	357	58	6,859
会計方針の変更による累積的影響額							535
会計方針の変更を反映した当期首残高	376	△1	96	△113	357	58	7,394
当期変動額							
優先株式の発行							1,500
資本金から剰余金への振替							
連結範囲の変動							△57
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△15
当期純利益又は当期純損失(△)							558
剰余金の配当							△107
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	1	619	104	874	6	880
当期変動額合計	148	1	619	104	874	6	2,755
当期末残高	524	-	716	△8	1,232	64	10,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△703	1,118
減価償却費	1,911	2,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△779	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	△134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	778	△46
受取利息及び受取配当金	△27	△50
支払利息	127	141
為替差損益(△は益)	△258	△546
固定資産除却損	12	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	30
減損損失	10	63
売上債権の増減額(△は増加)	△1,024	△280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△727	△468
仕入債務の増減額(△は減少)	832	△463
賞与引当金の増減額(△は減少)	336	△5
未払金の増減額(△は減少)	629	113
長期未払金の増減額(△は減少)	1,168	△134
その他	△110	△224
小計	2,053	1,205
利息及び配当金の受取額	27	52
利息の支払額	△129	△138
法人税等の還付額	32	12
法人税等の支払額	△295	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,328	△1,685
有形固定資産の売却による収入	97	274
無形固定資産の取得による支出	△100	△102
関係会社株式の取得による支出	△358	△842
投資有価証券の取得による支出	△38	△16
その他	72	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	△2,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△847	1,321
長期借入れによる収入	2,264	300
長期借入金の返済による支出	△1,465	△1,507
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133	△158
配当金の支払額	-	△107
優先株式の発行による収入	-	1,453
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	203	71
その他	△63	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836	△385
現金及び現金同等物の期首残高	3,365	2,529
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	340
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	△13
現金及び現金同等物の期末残高	2,529	2,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

新潟ダイヤモンド電子株式会社

Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)

Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)

金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

DE Diamond Electric India Private Limited (インド)

金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)

PT. Diamond Electric Indonesia (インドネシア)

PT. Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア)

上記のうち、PT. Diamond Electric IndonesiaおよびPT. Diamond Electric Mfg Indonesiaについては、重要性が増したため当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Diamond Electric Asia Pacific Co.,Ltd. (タイ)、Diamond Labo Limited(中華人民共和国)、ダイヤモンドビジネス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Diamond Electric Asia Pacific Co.,Ltd、Diamond Labo Limited、ダイヤモンドビジネス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、当連結会計年度より、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)は、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成26年3月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

また、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の事業年度末日は12月末日であり、連結会計年度末日とは異なっておりますが、連結会計年度末日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度末日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

I. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

II. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	5年～47年
機械装置及び運搬具	3年～12年
その他	2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が742百万円減少し、退職給付に係る資産が89百万円、利益剰余金が535百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は59.39円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「手形売却損」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は2百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」に含めていた「ファイナンス・リースの返済による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」133百万円は、「ファイナンス・リースの返済による支出」133百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に対応する債務

担保に提供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	991百万円	1,103百万円
機械装置及び運搬具	925	775
土地	1,849	1,604
計	3,766	3,483

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	474百万円	622百万円
機械装置及び運搬具	925	775
土地	488	488
計	1,888	1,887

担保に提供している有形固定資産以外の資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,681百万円	2,146百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,134百万円	1,471百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,387	714
計	2,522	2,186

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	83	83
その他	1	1

※4 財務制限条項

(1) 取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	870	2,220
差引額	2,130	780

なお、平成27年3月31日付の契約更新により平成27年4月3日以降、当該契約のコミットメントラインの総額は2,200百万円に変更となっております。

また、当該契約は以下のとおり、その内容の一部を変更しております。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ④ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結及び単体貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(2) 取引銀行2行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	百万円	1,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,300

- (3) 取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。
- ① 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
 - ② 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
 - ③ 各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	1,764百万円	1,411百万円

- (4) 取引金融機関と実行可能期間付タームローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、第2四半期会計(累計)期間の末日においては個別借入及び本借入の利率が変更になり、また、事業年度末日においては借入金を一括返済することがあります。
- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
 - ② 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
 - ③ 各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を前年度決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	500百万円	400百万円

※5 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	755百万円	727百万円
電子記録債権	488	351

※6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	290百万円

7 訴訟事項等

(前連結会計年度) (平成26年3月31日)

平成25年7月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されています。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(当連結会計年度) (平成27年3月31日)

平成25年7月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されています。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22百万円	20百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	784百万円	859百万円
給与及び手当	1,435	1,684
賞与及び賞与引当金繰入額	304	349
役員退職慰労引当金繰入額	43	1
退職給付費用	77	84
支払手数料	935	1,197
研究開発費	2,521	2,709

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	2,521百万円	2,709百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	23百万円
土地	-	38
その他	23	34
計	25	97

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—	125
その他	6	2
計	6	127

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	9	3
その他	1	3
計	12	12

※7 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(当社) 鳥取県鳥取市	自動車機器生産設備	機械装置及び運搬具	5百万円
		建設仮勘定	4
合計			10

(資産グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し、継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(回収可能性の算定方法)

上記の自動車機器生産設備は、当面の間使用見込が乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(Diamond Electric Mfg. Corporation) 米国	自動車機器生産設備	建物及び構築物	63百万円
合計			63

(資産グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し、継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(回収可能性の算定方法)

上記の自動車機器生産設備は、売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却予定額により算定しています。

※8 独禁法関連損失の内容は、当社顧客への一部自動車部品(点火コイル)の販売に関して米国独占禁止法に違反したことによるものであり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
罰金	1,887百万円	-百万円
弁護士費用及び米国司法省調査義務履行費用	199	79
和解金	-	301
計	2,086	381

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,567	14,460	51,027	-	51,027
セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	36,567	14,460	51,027	-	51,027
セグメント利益	1,940	820	2,761	(1,474)	1,287
セグメント資産	20,629	7,107	27,736	3,003	30,740
その他の項目					
減価償却費	1,525	276	1,802	108	1,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,278	187	2,465	170	2,635

(注) 1. セグメント利益調整額1,474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,474百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額3,003百万円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費調整額108百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額170百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,901	15,335	57,237	-	57,237
セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	41,901	15,335	57,237	-	57,237
セグメント利益	2,603	902	3,506	(1,841)	1,664
セグメント資産	23,804	7,498	31,302	2,782	34,085
その他の項目					
減価償却費	1,682	275	1,958	121	2,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204	69	1,274	455	1,729

- (注) 1. セグメント利益調整額1,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,841百万円であり
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額2,782百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理
部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額121百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額455百万円の主なものは、
いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が
含まれております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
24,862	13,124	4,248	8,792	51,027

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,194	1,989	601	3,791	11,577

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	8,005	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	5,522	電子機器事業
スズキ株式会社	5,078	自動車機器事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
24,471	15,417	4,871	12,477	57,237

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,216	1,534	487	3,899	11,137

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	9,165	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,006	電子機器事業
スズキ株式会社	5,846	自動車機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車機器事業	電子機器事業	合計
減損損失	10	-	10

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車機器事業	電子機器事業	合計
減損損失	63	-	63

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	754円36銭	947円01銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△122円55銭	50円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	48円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,105	558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	106
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△1,105	451
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,016,648	9,012,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	106
(うち優先配当額 (百万円))	—	(106)
普通株式増加数 (株)	—	2,556,087
(うち優先株式 (株))	—	(2,556,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	1,087
受取手形	93	208
売掛金	4,953	5,186
電子記録債権	298	253
商品及び製品	401	511
仕掛品	240	291
原材料及び貯蔵品	701	749
前渡金	66	-
前払費用	44	66
繰延税金資産	266	252
未収入金	840	1,301
立替金	441	817
関係会社短期貸付金	1,002	744
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	364	132
1年内回収予定の長期貸付金	4	3
その他	35	37
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	11,330	11,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	835	973
構築物	12	17
機械及び装置	1,088	936
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	342	236
土地	1,503	1,409
建設仮勘定	155	411
有形固定資産合計	3,937	3,985
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	279	269
ソフトウェア仮勘定	61	43
無形固定資産合計	346	317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,399
関係会社株式	5,293	5,884
関係会社出資金	1,097	1,097
出資金	15	15
関係会社長期貸付金	552	605
従業員に対する長期貸付金	9	6
前払年金費用	-	307
繰延税金資産	125	-
その他	148	169
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,432	9,483
固定資産合計	12,715	13,786
資産合計	24,046	25,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	548	638
買掛金	4,903	4,657
短期借入金	2,328	3,250
1年内返済予定の長期借入金	1,223	1,137
リース債務	113	120
未払金	2,271	2,260
未払法人税等	64	14
未払消費税等	26	-
賞与引当金	524	519
役員退職慰労引当金	134	-
未払費用	107	113
預り金	82	89
その他	27	83
流動負債合計	12,355	12,885
固定負債		
長期借入金	2,880	1,985
リース債務	232	170
長期未払金	1,234	1,100
退職給付引当金	565	-
繰延税金負債	-	190
資産除去債務	-	109
固定負債合計	4,913	3,556
負債合計	17,269	16,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	3,882	3,882
その他資本剰余金	-	1,500
資本剰余金合計	3,882	5,382
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	△749	△199
利益剰余金合計	391	941
自己株式	△62	△65
株主資本合計	6,401	8,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	524
繰延ヘッジ損益	△1	-
評価・換算差額等合計	374	524
純資産合計	6,776	8,973
負債純資産合計	24,046	25,415

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,874	27,395
売上原価	21,170	21,513
売上総利益	5,704	5,881
販売費及び一般管理費	5,606	5,809
営業利益	97	72
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	456	441
為替差益	250	274
作業くず売却益	14	15
その他	32	29
営業外収益合計	783	787
営業外費用		
支払利息	72	76
支払手数料	62	88
租税公課	12	22
その他	11	10
営業外費用合計	159	198
経常利益	722	661
特別利益		
固定資産売却益	19	7
特別利益合計	19	7
特別損失		
固定資産売却損	-	127
関係会社株式評価損	-	250
固定資産除却損	5	11
減損損失	10	-
独禁法関連損失	2,027	75
社内システム調査費用	-	20
特別損失合計	2,043	485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,301	183
法人税、住民税及び事業税	86	70
法人税等調整額	△1	△9
法人税等合計	85	61
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,386	122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,190	3,882	3,882	141	1,000	636	1,777
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	3,882	3,882	141	1,000	636	1,777
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						△1,386	△1,386
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,386	△1,386
当期末残高	2,190	3,882	3,882	141	1,000	△749	391

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△61	7,789	259	1	260	8,050
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△61	7,789	259	1	260	8,050
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,386				△1,386
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117	△3	113	113
当期変動額合計	△1	△1,387	117	△3	113	△1,273
当期末残高	△62	6,401	376	△1	374	6,776

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,190	3,882	-	3,882	141	1,000	△749	391
会計方針の変更による累積的 影響額							535	535
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,190	3,882	-	3,882	141	1,000	△214	926
当期変動額								
優先株式の発行	750	750		1,500				
資本金から剰余金への振替	△750		750	-				
準備金から剰余金への振替		△750	750	-				
当期純利益又は当期純損失 (△)							122	122
剰余金の配当							△107	△107
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,500	1,500	-	-	15	15
当期末残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	1,000	△199	941

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△62	6,401	376	△1	374	6,776
会計方針の変更による累積的 影響額		535				535
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△62	6,936	376	△1	374	7,311
当期変動額						
優先株式の発行		1,500				1,500
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
当期純利益又は当期純損失 (△)		122				122
剰余金の配当		△107				△107
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			148	1	150	150
当期変動額合計	△3	1,511	148	1	150	1,662
当期末残高	△65	8,448	524	-	524	8,973

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。